



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日 東

上場会社名 株式会社ギフトエ 上場取引所  
 コード番号 4449 URL https://giftee.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家、証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,554	32.2	2,295	32.8	1,743	37.6	1,579	27.5	△510	—
2023年12月期	7,226	53.0	1,728	115.4	1,267	249.2	1,239	251.5	129	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △414百万円( —%) 2023年12月期 86百万円( △4.9%)

※EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△17.33	—	△6.5	5.0	18.2
2023年12月期	4.43	3.97	1.6	5.9	17.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △83百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	41,185	8,282	18.5	257.61
2023年12月期	22,164	8,305	36.0	271.20

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,634百万円 2023年12月期 7,972百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△3,593	△1,531	10,997	10,977
2023年12月期	△3,734	△1,046	△102	5,099

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	296	—	3.8
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		—	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,298	49.7	3,551	54.7	2,408	38.1	2,192	38.8	—	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 5社 (社名)YouGotaGift.com Ltd.他4社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	29,636,602株	2023年12月期	29,399,302株
② 期末自己株式数	2024年12月期	200株	2023年12月期	200株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	29,443,043株	2023年12月期	29,223,205株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,582	29.5	2,575	41.1	2,326	30.5	△516	—
2023年12月期	5,855	54.9	1,825	202.1	1,782	202.1	627	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	△17.53		—					
2023年12月期	21.46		19.50					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	33,908	8,823	24.9	284.73
2023年12月期	21,835	9,168	40.5	300.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,438百万円 2023年12月期 8,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。個人・法人・自治体等の間におけるオンラインでのコミュニケーション機会は年々増加の傾向にあり、オンラインコミュニケーションのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンの下、個人向けの『giftee』サービス、法人向けの『giftee for Business』サービス、eギフトの生成システムを提供する『eGift System』サービス、および主に自治体向けに地域通貨等の電子化のソリューションを提供する『地域通貨』サービスの4つのサービスを展開してまいりました。

『giftee』サービスでは、個人の需要の着実な獲得により、会員数は232万人（前期比18万人増）となりました。

『giftee for Business』サービスでは、eギフトをマーケティング等に利用する法人、加えて補助金や支援金の配付手段として活用する自治体による利用が増加したことにより、利用企業・自治体（DP）数は2,028社（前期比250社増）、実施案件数16,327件（前期比2,611件増）と前期に引き続き過去最高値を更新いたしました。

『eGift System』サービスでは、飲食・小売業界に加え、幅広いジャンルの法人での導入が進み、利用企業（CP）数は267社（前期比19社増）となりました。

『地域通貨』サービスは、前年に全国旅行支援に係る売上を計上した影響から、売上高は前年比で減少いたしましたが、全国旅行支援に係る影響を除くと前年比で増加しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,554百万円（前年同期比32.2%増）、売上総利益は7,184百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1,743百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は1,579百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は510百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益129百万円）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は9,554百万円（前年同期比32.2%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』サービスの売上が伸長したことによるものです。

#### (売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は2,369百万円（前年同期比74.3%増）となりました。これは、主に『eGift System』サービスの導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価、減価償却費が増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度の売上総利益は7,184百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,440百万円（前年同期比18.3%増）となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当連結会計年度の営業利益は1,743百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

#### (営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は51百万円となりました。また、営業外費用は215百万円となりました。これは、主に持分法による投資損失83百万円によるものです。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,579百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

## (特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、特別利益は15百万円となりました。これは、新株予約権戻入益15百万円を計上したためです。特別損失は1,519百万円となりました。これは、主に減損損失1,250百万円、投資有価証券評価損264百万円を計上したためです。この結果、税金等調整前当期純利益は76百万円(前年同期比85.8%減)となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税714百万円、法人税等調整額△128百万円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は510百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益129百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は41,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,020百万円増加いたしました。流動資産は30,988百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産11,219百万円、現金及び預金10,977百万円であります。固定資産は10,196百万円となりました。主な内訳は、のれん4,604百万円、投資有価証券3,844百万円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は32,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,043百万円増加いたしました。流動負債は23,464百万円となりました。主な内訳は、短期借入金9,000百万円、預り金6,120百万円、支払手形及び買掛金4,471百万円であります。固定負債は9,437百万円となりました。主な内訳は、長期借入金9,232百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、資本金が41百万円増加、資本剰余金が41百万円増加、新株予約権が289百万円増加、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が510百万円減少したことによるものです。

なお、YouGotaGift.com Ltd. 他4社は当連結会計年度末日において連結の範囲に含まれております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,878百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,593百万円(前年同期は3,734百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、減損損失1,250百万円、仕入債務の増加額1,011百万円であり、支出の主な内訳は、前渡金の増加額5,607百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,531百万円(前年同期は1,046百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出732百万円、投資有価証券の取得による支出586百万円あります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は10,997百万円(前年同期は102百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入25,700百万円、長期借入れによる収入9,216百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出16,700百万円、社債の償還による支出7,000百万円であります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンのもと、①個人ユーザーがオンライン上でeギフトを購入することができる『giftee』サービス、②法人がキャンペーン等での利用を目的にeギフトを購入することができる『giftee for Business』サービス、③eギフト発行企業(飲食店・小売店等)がeギフトの生成・流通・販売・決済・実績管理を行うことができるシステム『eGift System』をSaaSで提供する『eGift System』サービス、④地域通貨の電子化ソリューションを提供する『地域通貨』サービスの主に4つのサービスを提供しており、これら全体を「eギフトプラットフォーム事業」と定義して、eギフトの生成・流通・販売を一気通貫で行っております。

当社グループは、『eGift System』サービスを通じてeギフトの発行企業へ、『giftee』サービス及び『giftee for Business』サービスにより、eギフトの利用企業・自治体へサービスを展開しており、その双方の相互作用による利便性向上を喚起し、eギフト市場経済圏を構築しております。eギフトの発行企業数、eギフトの利用企業・自治体数の双方の拡大、それぞれに対する新規サービスの開発・提供をしていくことで、eプラットフォームの拡大を図るとともに、そのビジネスモデルの地理的な横展開をしていくことで収益の多様化を図ってまいります。また、そのための人員増員及び戦略的M&Aも実施していく方針です。

以上の取り組みに加え、YouGotaGift.com Ltd.の連結子会社化に伴う収益貢献により、2025年12月期の業績予想は下記のとおりとなっております。

売上高	14,298百万円
EBITDA	3,551百万円
営業利益	2,408百万円
経常利益	2,192百万円

当社は、中長期的な企業価値向上を目指し、上記の成長戦略実現に向けて戦略的にM&Aを推進しており、減損損失・法人税等調整額等の精緻な見積もりが困難であることから、親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な予想数値の開示は行っておりません。

## 【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。これまで当社は、持続的な成長のために内部留保を充実させ、積極的な事業投資を行ってまいりました。その結果、上場以降、売上高・利益ともに大きく拡大し、高成長を実現、今期以降は、安定的な利益創出フェーズへと移行し、さらなる企業価値向上を目指す段階にあります。

このような順調な事業成長と財務基盤の強化を踏まえ、当社は今後も成長投資を継続しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施できる体制が整ったと判断し、当期より剰余金の配当を実施する方針を決定いたしました。

当社は、持続的な利益成長と株主還元の両立を目指し、配当性向30%※を目安に累進配当を行うとともに、利益成長に応じた増配を目指すことを基本方針といたします。

なお、配当性向の算出基準となるNon-GAAP当期純利益の実績および見通しは、下記の通りです。

	Non-GAAP 当期純利益	年間配当金	配当性向※
2024年12月期	百万円 982	円 銭 10.00	% 30.0
2025年12月期(予想)	1,246	13.00	30.0

※配当性向は特別損益、およびオープンイノベーション減税等非経常的な税効果等の一次的損益を調整したNon-GAAP当期純利益をベースに算出いたします。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,099	10,977
受取手形、売掛金及び契約資産	8,088	11,219
棚卸資産	118	365
前渡金	1,830	7,438
前払費用	347	889
その他	30	175
貸倒引当金	△21	△77
流動資産合計	15,493	30,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167	153
工具、器具及び備品（純額）	37	78
有形固定資産合計	204	232
無形固定資産		
ソフトウェア	439	975
ソフトウェア仮勘定	113	102
商標権	320	12
のれん	1,608	4,604
その他	0	0
無形固定資産合計	2,482	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,620	3,844
敷金及び保証金	211	266
繰延税金資産	149	155
その他	2	2
投資その他の資産合計	3,983	4,268
固定資産合計	6,670	10,196
資産合計	22,164	41,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,802	4,471
短期借入金	—	9,000
1年内返済予定の長期借入金	157	929
未払金	447	724
未払費用	175	211
未払法人税等	452	514
契約負債	129	1,425
預り金	2,394	6,120
その他	102	66
流動負債合計	5,662	23,464
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,010	—
長期借入金	991	9,232
退職給付に係る負債	—	119
資産除去債務	71	72
繰延税金負債	107	2
その他	14	11
固定負債合計	8,196	9,437
負債合計	13,858	32,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,207	3,248
資本剰余金	3,194	3,235
利益剰余金	1,519	1,008
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,919	7,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	113
為替換算調整勘定	△25	28
その他の包括利益累計額合計	53	141
新株予約権	332	622
非支配株主持分	—	25
純資産合計	8,305	8,282
負債純資産合計	22,164	41,185

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,226	9,554
売上原価	1,360	2,369
売上総利益	5,866	7,184
販売費及び一般管理費	4,599	5,440
営業利益	1,267	1,743
営業外収益		
受取利息	4	8
社債利息	3	10
為替差益	—	28
ポイント還元収入	5	—
その他	4	4
営業外収益合計	18	51
営業外費用		
支払利息	6	39
持分法による投資損失	—	83
投資事業組合運用損	35	36
為替差損	3	—
支払手数料	—	51
その他	1	3
営業外費用合計	46	215
経常利益	1,239	1,579
特別利益		
新株予約権戻入益	23	15
特別利益合計	23	15
特別損失		
減損損失	—	1,250
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	727	264
特別損失合計	727	1,519
税金等調整前当期純利益	534	76
法人税、住民税及び事業税	497	714
法人税等調整額	△87	△128
法人税等合計	409	586
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△510
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	129	△510

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	34
為替換算調整勘定	6	61
その他の包括利益合計	△38	95
包括利益	86	△414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91	△422
非支配株主に係る包括利益	△4	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,166	3,153	1,389	△0	7,709
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
親会社株主に帰属する当期純利益			129		129
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40	40	129	△0	209
当期末残高	3,207	3,194	1,519	△0	7,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123	△31	91	288	4	8,094
当期変動額						
新株の発行						80
親会社株主に帰属する当期純利益						129
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	6	△38	44	△4	1
当期変動額合計	△44	6	△38	44	△4	211
当期末残高	78	△25	53	332	—	8,305

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,207	3,194	1,519	△0	7,919
当期変動額					
新株の発行	41	41			83
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△510		△510
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	41	△510	—	△426
当期末残高	3,248	3,235	1,008	△0	7,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78	△25	53	332	—	8,305
当期変動額						
新株の発行						83
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△510
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	53	88	289	25	403
当期変動額合計	34	53	88	289	25	△23
当期末残高	113	28	141	622	25	8,282

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	534	76
減価償却費	170	218
のれん償却額	223	234
新株予約権戻入益	△23	△15
株式報酬費用	67	72
投資有価証券評価損	727	264
投資事業組合運用損益(△は益)	35	36
減損損失	—	1,250
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	6	39
為替差損益(△は益)	3	△28
持分法による投資損益(△は益)	—	83
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△6,142	△943
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41	△3
前渡金の増減額(△は増加)	△1,082	△5,607
前払費用の増減額(△は増加)	△25	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	636	1,011
未払金の増減額(△は減少)	94	94
未払費用の増減額(△は減少)	25	38
契約負債の増減額(△は減少)	89	△10
預り金の増減額(△は減少)	1,100	394
その他	85	△84
小計	△3,518	△2,905
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△6	△39
法人税等の支払額	△211	△656
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,734	△3,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9	△6
無形固定資産の取得による支出	△170	△196
投資有価証券の償還による収入	47	—
投資事業組合からの分配による収入	—	25
投資有価証券の取得による支出	△840	△586
敷金及び保証金の回収による収入	44	20
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△1,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	25,700
短期借入金の返済による支出	—	△16,700
長期借入れによる収入	60	9,216
長期借入金の返済による支出	△211	△255
社債の償還による支出	—	△7,000
その他	48	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	10,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,884	5,878
現金及び現金同等物の期首残高	9,983	5,099
現金及び現金同等物の期末残高	5,099	10,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」0百万円、「その他」4百万円は、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「株式の発行による収入」48百万円、「その他」△0百万円は、「その他」48百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	271.20 円	257.61 円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	4.43 円	△17.33 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.97 円	－ 円

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度200株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度200株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	129	△510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	129	△510
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,223,205	29,443,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (注)	△2	－
普通株式増加数 (株)	2,802,126	－
(うち新株予約権 (株))	(611,888)	－
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,190,238)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 新株予約権の個数138個 普通株式138,000株 第14回新株予約権 新株予約権の個数526個 普通株式526,600株 第15回新株予約権 新株予約権の個数78個 普通株式78,000株 第16回新株予約権 新株予約権の個数80個 普通株式80,000株 第17回新株予約権 新株予約権の個数102個 普通株式102,000株	－

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 (税額相当額控除後) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。